



平成24年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年4月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディアクリエイト

コード番号 2451 URL <http://www.m-create.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 博彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長

(氏名) 栗原 浩一

TEL 055-929-8560

四半期報告書提出予定日 平成24年4月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第3四半期の業績(平成23年6月1日～平成24年2月29日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	2,645	0.4	△13	—	△22	—	△145	—
23年5月期第3四半期	2,634	△4.8	△86	—	△92	—	△41	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第3四半期	△28.28	—
23年5月期第3四半期	△8.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年5月期第3四半期	2,423	618	25.5
23年5月期	2,624	763	29.1

(参考) 自己資本 24年5月期第3四半期 618百万円 23年5月期 763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年5月期	—	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年5月期の業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,503	△0.5	15	—	5	—	△10	—	△1.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年5月期3Q	5,153,700 株	23年5月期	5,153,700 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年5月期3Q	5,598 株	23年5月期	5,098 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年5月期3Q	5,148,302 株	23年5月期3Q	5,149,952 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ)「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による景気の停滞からは回復の兆しが見られるものの、欧州諸国の債務危機、米国経済の停滞、円高の長期化など、依然先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の中、当社は、引き続き「お客様第一主義」「重点主義」「事業構造の変革」を基本方針とし、店舗における「快適な時間と空間」を提供することに注力するとともに、各種改装、設備投資を推進してまいりました。

なお当社は、店舗における不特定多数の方を対象としたサービス業の単一セグメントであるため、当第3四半期累計期間における事業別の業績を記載いたします。

事業部門		販売高(千円)	前年同期比(%)
マルチメディア カフェ事業	直営事業	1,802,479	104.6
	フランチャイズ事業	31,364	78.3
	小計	1,833,843	104.0
カラオケ事業		671,386	103.6
その他事業		140,503	63.1
合計		2,645,733	100.4

①マルチメディアカフェ事業

マルチメディアカフェ事業は、直営事業及びフランチャイズ事業の合計で売上高は1,833百万円（前年同期比104.0%）となりました。

(直営事業)

マルチメディアカフェ直営事業は、「お客様のリクエストにお応えできる充実したサービスの提供」と「明るく開放感があり競争力のある店舗」を目指し、接客力の向上、清掃強化といったサービスの基本であるQSC教育を継続し、合わせて各種営業施策を実施してまいりました。設備投資に関しましては、既存店ブース改装、分煙改装をはじめ、ハイスペックパソコン、大型W型液晶TV、通信型ダーツなどの導入を積極的に推進し、店舗環境の充実に努めてまいりました。店舗数につきましてはフランチャイズ店舗の譲受が1店舗あったことにより、前事業年度末より1店舗増加した36店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,802百万円（前年同期比104.6%）となりました。

(フランチャイズ事業)

マルチメディアカフェフランチャイズ事業は、日々の営業活動から生じるロイヤルティ収入および備品販売を売上高に計上しております。店舗数につきましては、当第3四半期累計期間において直営化が1店舗及び退店2店舗があったことにより、前事業年度末より3店舗減少した9店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は31百万円（前年同期比78.3%）となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業は、一部の地域で競争環境は厳しさを増しているものの、接客レベルを上げるQSC教育を継続してまいりました。設備投資に関しましては、最新機種の通信型カラオケ機器を全社で積極的に推進し、提供サービスの向上を図ってまいりました。店舗数につきましては当第3四半期累計期間に変動はなく前事業年度末と同数の14店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は671百万円（前年同期比103.6%）となりました。

③その他事業

その他の事業として短時間で高品質なサービスを低料金で提供する美容室「イレブン・カット」を株式会社エム・ワイ・ケーとエリアフランチャイズ契約を締結し、愛知県・静岡県内に合計6店舗運営しており、引き続き認知度を高める施策を講じてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は140百万円（前年同期比63.1%）となりました。なお、前事業年度第2四半期末日にTSUTAYA店舗を譲渡しておりますので、イレブン・カット事業のみの売上高の前年同期比は107.0%となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,645百万円（前年同期比100.4%）となりました。なお、TSUTAYA店舗を除く既存事業の売上高は前年同期比104.0%となりました。

また、全社的な経費の見直しにより、売上原価は2,434百万円（前年同期比99.3%）、販売費及び一般管理費は224百万円（前年同期比83.6%）となりました。なお、TSUTAYA店舗を除く売上原価、販売費及び一般管理費合計の前年同期比は100.8%となりました。

その結果、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失86百万円）、経常損失は22百万円（前年同期は経常損失92百万円）となりました。また、減損損失79百万円、リース解約損22百万円の計上及び繰延税金資産の変動により、四半期純損失は145百万円（前年同期は四半期純損失41百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末より201百万円減少した2,423百万円となりました。これは主に、減価償却費及び減損損失の計上等により有形固定資産が185百万円減少していることによるものです。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末より55百万円減少した1,804百万円となりました。これは主に、借入金及び社債が55百万円減少していることによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純損失145百万円の計上により、前事業年度末より145百万円減少した618百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、厳しい経済不況が継続されると予想され、個人消費の回復は長期化するものと考えます。このような状況のもと、当社といたしましては、引続きQSC教育の徹底により店舗運営力及び競争力強化を重点課題として対策を講じ、より一層の全社的な経費削減活動を推進し、収益力向上に努めてまいります。

なお、通期の業績に関しましては、本日公表いたしました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」に伴い、特別利益約230百万円を計上する予定ではありますが、その他の事象による影響を含めて現在精査中であり、業績予想の修正が必要と判断される場合には、すみやかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	278,234	283,396
売掛金	4,716	3,788
原材料及び貯蔵品	32,592	33,091
その他	109,556	89,985
貸倒引当金	△366	△323
流動資産合計	424,733	409,939
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,026,514	924,435
土地	302,326	302,326
リース資産（純額）	353,646	299,217
その他（純額）	106,233	77,313
有形固定資産合計	1,788,721	1,603,293
無形固定資産	6,589	5,231
投資その他の資産		
敷金及び保証金	377,924	379,387
その他	21,583	22,197
投資その他の資産合計	399,508	401,584
固定資産合計	2,194,819	2,010,109
繰延資産	4,586	3,050
資産合計	2,624,139	2,423,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,329	35,498
短期借入金	—	140,000
1年内返済予定の長期借入金	339,908	353,664
1年内償還予定の社債	90,000	70,000
リース債務	152,506	168,863
未払金	159,434	155,506
未払法人税等	12,695	8,074
その他	32,991	48,189
流動負債合計	821,865	979,797
固定負債		
社債	130,000	75,000
長期借入金	587,318	452,804
リース債務	231,016	205,523
退職給付引当金	27,878	30,784
負ののれん	2,709	1,083
その他	59,660	59,931
固定負債合計	1,038,583	825,127
負債合計	1,860,448	1,804,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	429,215	429,215
資本剰余金	380,401	335,167
利益剰余金	△45,233	△145,606
自己株式	△691	△727
株主資本合計	763,691	618,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	126
評価・換算差額等合計	—	126
純資産合計	763,691	618,174
負債純資産合計	2,624,139	2,423,099

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	2,634,364	2,645,733
売上原価	2,452,275	2,434,757
売上総利益	182,088	210,975
販売費及び一般管理費	268,657	224,515
営業損失(△)	△86,569	△13,539
営業外収益		
設備賃貸料	32,455	35,401
受取手数料	8,095	4,190
広告収入	5,646	6,392
負ののれん償却額	1,625	1,625
その他	7,499	4,295
営業外収益合計	55,322	51,904
営業外費用		
支払利息	27,838	25,889
設備賃貸費用	28,780	28,835
その他	4,272	5,686
営業外費用合計	60,890	60,412
経常損失(△)	△92,137	△22,047
特別利益		
保険解約益	21,672	—
役員退職慰労引当金戻入額	13,421	—
店舗売却益	69,757	—
特別利益合計	104,851	—
特別損失		
固定資産除却損	8,959	12,387
減損損失	—	79,945
リース解約損	23,439	22,458
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,215	—
特別損失合計	38,613	114,791
税引前四半期純損失(△)	△25,899	△136,839
法人税、住民税及び事業税	5,645	5,749
法人税等調整額	10,271	3,016
法人税等合計	15,917	8,766
四半期純損失(△)	△41,816	△145,606

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年8月18日開催の定時株主総会の決議により、資本準備金を45,233千円取り崩し、その他資本剰余金に振替いたしました。また、その他資本剰余金45,233千円で繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。この結果、資本剰余金が45,233千円減少し、利益剰余金が45,233千円増加いたしました。

(5) 重要な後発事象

(固定資産の譲渡)

当社は、平成24年4月9日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産を譲渡することを決議し、平成24年4月11日付けで譲渡に関する契約を締結する予定であります。

①譲渡の理由

保有資産の有効活用を図るため、下記固定資産を譲渡するものであります。

②譲渡資産の内容

資産の内容	土地及び建物
用途	建物付土地 直営及び賃貸店舗
譲渡価額	1,005百万円

③譲渡の相手先の名称

阪急不動産株式会社

④譲渡の日程

取締役会決議	平成24年4月9日
契約締結	平成24年4月11日
引渡日	平成24年5月30日(予定)

⑤損益に与える影響額

平成24年5月期決算において、約230百万円の固定資産売却益を特別利益として計上する予定であります。